

1. 平成 29 年度 JSC 職員意識調査の分析結果

指摘等	対応状況
<p>学校安全部の支所では規程を遵守するが、他部署への関心が少ない傾向が見られるので、他部署と比べて自分たちの業務に没頭しているように見える。支所の職員も災害共済給付の窓口として外部の方と接する機会が多いと思うので、外部への意識が高くなると良い。</p>	<p>外部に目を向けるという観点では、給付及び普及業務の対応を通じて学校の設置者等とのコミュニケーションを引き続き大切にしてまいりたい。支所から異動することを前提としていない契約職員も多いため、他部署へ関心が持ちづらい状況もあると思うが、いただいたご意見を踏まえ、JSC 全体の動きを把握しやすくなる環境づくりや、本部から支所への情報発信、コミュニケーションの機会を増やせるよう進めてまいりたい。</p>
<p>法科大学院の例では、アンケートを始めて3年程度で結果が変わらなくなる。組織の構造的な問題が影響しているものは、なかなか結果が変わらない。そのため、数年アンケートを取った後に少し休んで、その間に対策を検討するのも良い。</p>	<p>職員意識調査については、第4期中期目標・中期計画、平成30年度年度計画にも実施することを記載しており、第4期中期目標期間の5年間を見据えたアクションプランでも職員意識調査を継続実施し、取組を検証することとしている。いただいたご意見を踏まえ、今年度もアンケートを実施し、今後、その結果を踏まえ実施方法などを検討してまいりたい。</p>
<p>アンケートの実施の目的は、状況を把握することと、繰り返し行うことで内部統制等の重要性を職員に伝えていくことの2つがある。アンケート実施による意識付けの効果と考えている。</p>	<p>(参考) 第4期中期目標 内部統制の強化<具体的な取組> 内部統制に関する職員の認識を調査し、その結果から導き出された必要な対策を行うとともに、継続的な職員研修会等の意識改革の取組を行う。</p>
<p>他の独立行政法人で同様のアンケートを実施しているなら、それとの比較をするのも良い。</p>	<p>現在、他法人との法人運営に関する意見交換、コミュニケーションの機会を企画しており、その中でアンケートの実施状況等についても情報収集し、比較できるものがあれば行ってまいりたい。</p>
<p>HPC の母数が他部署と比べて多いので、HPC 内の部署別で分析したらよい。また、自由記述欄にいくつか気になる記載があった。例えば、規程の遵守度の自由記述にある残業等の状況はどうか。もし、恒常的に起きているのであれば組織として問題である。</p>	<p>HPC については部署別で分析を行い、その他の部署についても、各部署の傾向（自由記述を含む）がわかるようにフィードバックシートを作成の上、各部署の部長職にフィードバックを実施した。また、フィードバック後のフォローアップを行い、各部署と連携し、要望に応じて内部統制に関する研修を企画・実施するなど、具体的な動きも出ている。</p>

2. 4期中期目標期間における運営点検会議の役割と議題

指摘等	対応状況
<p>法人の実態を把握した方がより適切な助言ができるので、内部監査結果、懲戒処分の件数、内部通報の事案などについて例えば1年に1回など定期的にまとめた上でご説明してほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査：規定に則り監査室監査計画を実施 ・懲戒：H25～H29 0件 ・内部通報（公益通報）：H25～H29 0件
<p>過労死やセクハラ、パワハラ等は、1件発覚するだけで組織を揺るがす大問題となる。このような事案が起きないようにすることが内部統制の観点から重要であり、ダメージとなる事案に対して、どのような対策を取っているかなど、内部統制の有効性を確認できるような議題を今年度か来年度あたりに入れてほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントについては、全職員を対象とした研修の他、管理職研修でも時間を設け、改めて認識を深められるよう努めている。 ・「公益通報制度」については、HPに掲載するとともに、職員用掲示板（イントラネット）でも周知し、制度に関する理解を深めてもらえるよう努めている。また、平成29年度第1回運営点検会議でご指摘をいただいたことを踏まえ、今年度からは従来までの通報窓口（組織内部）に加え、顧問弁護士による外部通報窓口を設置し拡充を図った。 ・その他、職員意識調査や理事長と直接意見交換、コミュニケーションの場となるクロスミーティングを開催するなど職員が日々の業務や職場環境で感じたことなど意見できる場を設けており、風通しの良い職場づくりやハラスメントの未然防止、抑止力につながると考えている。 ・今後、内部統制研修をはじめとした内部統制の強化のための取組み、職員意識調査の結果、事案の発生件数を合わせて検証し、取組みの有効性を確認してまいりたい。